

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 04 年 04 月 01 日 至 令和 05 年 03 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人尚寿会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 埼玉県狭山市大字水野 5 9 4 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 6 0 年 0 9 月 2 7 日

(4) 設立登記年月日 昭和 6 0 年 1 0 月 0 8 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	寶積 英彦	
理 事	以下省略	
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	大生病院	埼玉県狭山市大字水野 600 番地	一般病床 55 床 療養病床 298 床 [医療保険 298 床] [介護保険 0 床] 精神病床 120 床 感染症病床 0 床 結核病床 0 床
診療所	大生水野クリニック	埼玉県狭山市大字水野 4 9 番地 19	
病院	あさひ病院	埼玉県狭山市大字水野 592 番地	一般病床 0 床 療養病床 0 床 [医療保険 0 床] [介護保険 0 床] 精神病床 300 床 感染症病床 0 床 結核病床 0 床
介護老人 保健施設	介護老人保健施設愛	埼玉県狭山市大字水野 596 番地	入所定員 100 名 通所定員 40 名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備考
在宅サポート 21 狭山訪問看護ステーション	埼玉県狭山市大字水野 594 番地	
在宅サポート 21 入間	埼玉県入間市豊岡 5 丁目 1 番 2 号	第3.31廃止
在宅介護支援センター21 彩	埼玉県狭山市大字水野 594 番地	
狭山市入曽地域包括支援センター 【狭山市から委託を受けて管理】	埼玉県狭山市大字南入曽 560 番地 5	
わが家入曽（サービス付き高齢者向け住宅）	埼玉県狭山市大字水野 36 番地 3	
メディカルデイつむぎ（地域密着型通所介護事業所）	埼玉県狭山市広瀬 2-3-23	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

2022年06月28日 定時社員総会

第1号議案 2021年度決算報告及び剰余金処理について

第2号議案 理事及び監事の選任について

2023年01月24日 臨時社員総会

第1号議案 居宅介護支援事業所の閉鎖について

第2号議案 定款の一部変更承認について

2023年03月07日 定時社員総会

第1号議案 近況報告について

第2号議案 2022年度決算の見通しについて

2023年03月14日 臨時社員総会

第1号議案 資金調達について

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

法人名 医療法人 尚 寿 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	3,054,059	I 流 動 負 債	904,272
現金及び預金	1,662,369	買 掛 金	75,279
事業未収金	1,129,601	一年以内返済予定長期借入金	162,024
たな卸資産	22,116	未 払 金	189,207
職員等短期貸付金	25,468	未 払 費 用	173,534
未 収 金	212,505	未 払 法 人 税 等	72,278
その他の流動資産	14,949	未 払 消 費 税 等	7,082
貸倒引当金	△ 12,951	預 り 金	75,886
II 固 定 資 産	3,947,414	賞 与 引 当 金	148,978
1 有 形 固 定 資 産	2,912,270	II 固 定 負 債	2,172,004
建 物	1,466,854	長 期 借 入 金	1,253,195
建物附属設備	384,570	退職給付引当金	918,309
構築物	57,642	預り入院保証金	500
医療用器械備品	3,872	負 債 合 計	3,076,277
その他の器械備品	43,154		
機械装置	375		
車両運搬具	0		
土地	955,801		
2 無 形 固 定 資 産	5,038		
電話加入権	1,366		
ソフトウェア	2,354		
水道施設利用権	1,316		
3 その他の資産	1,030,105		
投資有価証券	183,225		
職員等長期貸付金	157,660		
長期未収金	1,293		
役員長期未収金	439,613		
貸倒引当金	△ 4,831		
保険積立金	125,619		
敷 金	49,813		
繰延消費税額等	9,722		
繰延税金資産	64,869		
その他の資産	3,120		
資 産 合 計	7,001,474		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 出 資 金	167,740
		II 積 立 金	3,765,138
		別 途 積 立 金	2,549,869
		繰越利益積立金	1,215,268
		III 評価・換算差額等	△ 7,681
		その他の有価証券評価差額金	△ 7,681
		純 資 産 合 計	3,925,197
		負債・純資産合計	7,001,474

様式第 4 - 1

法人名 医療法人 尚 寿 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

損 益 計 算 書
(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,908,736
2 事業費用		
(1)事業費	5,899,008	
(2)本部費	767,539	6,666,547
本来業務事業利益		242,188
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		386,756
2 事業費用		423,169
附帯業務事業損失		36,412
事業利益		205,775
II 事業外収益		
受取利息	857	
貸倒引当金戻入	618	
その他の事業外収益	45,090	46,565
III 事業外費用		
支払利息	6,343	
その他の事業外費用	36,481	42,825
経常利益		209,516
IV 特別利益		
国庫補助金等収入		332,422
IV 特別損失		
固定資産除却損	820	
固定資産圧縮損	7,018	7,839
税引前当期純利益		534,099
法人税・住民税及び事業税	134,331	
法人税等調整額	3,108	137,439
当期純利益		396,660

様式 2

法人名 医療法人 尚 寿 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

財 産 目 録
(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	7,001,474 千円
2. 負 債 額	3,076,277 千円
3. 純 資 産 額	3,925,197 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	3,054,059
B 固 定 資 産	3,947,414
C 資 産 合 計 (A + B)	7,001,474
D 負 債 合 計	3,076,277
E 純 資 産 (C - D)	3,925,197

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 尚 夢 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当ありません	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当ありません

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員		医師	当法人の	未収金の返済 (注1)	600	役員長期未収金	439,613
役員			当法人の	当法人銀行借入 及び福祉医療機 構に対する債務 保証 (注2)	1,274,719	-	-
役員の近親者		無職	当法人の	借入金の返済 (注3)	-	長期借入金	140,500
役員		医療法人理事	当法人の	当法人の銀行借 入金に対する土 地等の担保提供 (注4)	619,981	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) に対する未収金は、返済済み貸付金の未収利息相当額であります。

(注2) 当法人は銀行借入及び福祉医療機構借入に対してより債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) より借入金については、無利息であります。

(注4) より質借(有償)している土地等(当法人の病棟敷地等)については、当法人の銀行借入金に対し担保提供を受けております。

監事監査報告書

医療法人 尚寿会

理事長 實積 英彦 殿

私、角田雅道は、医療法人尚寿会の令和4会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和5年6月8日

医療法人 尚 寿 会

監 事 角 田 雅 道

この写しは原本と相違ないことを証明します。

令和5年6月30日

医療法人 尚寿会 理事長 實積英彦

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……最終仕入原価法

3 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物 8～39 年

器械備品、機械装置及び車両運搬具 3～15 年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

少額減価償却資産

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、一般債権についてはその債権の内容に応じ、過去の貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額から年金資産額を控除した金額を、退職給付債務とする方法を採用しております。

6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税額等は繰延消費税額等に計上し、5年間で償却を行っております。

7 その他貸借対照表作成のための基本となる重要な事項

国庫補助金等の会計処理

国庫補助金等については交付決定があった会計年度において収益計上し、これを事業外収益及び特別利益に計上しております。固定資産の取得に係る国庫補助金等は、法人税法の圧縮記帳処理をし当該固定資産の取得価額から直接減額しております。

8 有形固定資産の減価償却累計額 4,804,663 千円

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金額 (千円)
建 物	1,146,948
土 地	791,574
計	1,938,523

【担保に係る債務】

科 目	金額 (千円)
長 期 借 入 金 (一年以内返済予定を含む)	619,981
計	619,981

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産 額(千円)	事業の 内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高(千円)
該当ありません	—	—	—	—	—	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当ありません

(2) 個人である関係事業者

種 類	氏 名	職 業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役 員	實積 英彦	医師	当法人の理事長	未収金の返済(注1)	600	役員長期未収金	439,613
				当法人銀行借入及び福祉医療機構借入に対する債務被保証(注2)	1,274,719	—	—
役員の近親者	實積 元子	無職	当法人理事長の母	借入金の返済(注3)	—	長期借入金	140,500
役 員	實積 彩	医療法人理事	当法人の理事	当法人の銀行借入金に対する土地等の担保提供(注4)	619,981	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 實積英彦に対する未収金は、返済済貸付金の未収利息相当額であります。

(注2) 当法人は銀行借入及び福祉医療機構借入に対して理事長實積英彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) 實積元子よりの借入金については、無利息であります。

(注4) 實積彩より賃借(有償)している土地等(当法人の病棟敷地等)については、当法人の銀行借入金に対し担保提供を受けております。

1.1 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建物(本棟・物置)	24,762	0	1,645	23,117
計	24,762	0	1,645	23,117

(注) 当期減少額は、減価償却費相当額であります。

(2) 賃貸借処理をした所有権移転外ファイナンスリース取引

科 目	リース料総額(千円)	未経過リース料(千円)
建 物	336,000	217,000
医 療 用 機 械 備 品	639,640	122,990
そ の 他 の 器 械 備 品	509,663	233,053
機 械 装 置	21,456	12,158
車 両	19,704	14,926
計	1,526,464	600,129

(3) 税効果会計

繰延税金資産の原因別内訳は次のとおりであります。

科目	金額 (千円)
賞与引当金	41,713
退職給付引当金	13,667
未払費用	5,839
未払事業税	661
その他有価証券評価差額金	2,987
計	64,869

(4) 補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高	貸借対照表等 への影響額
保育所給食費等補助金	狭山市	—	152	152	—	—
埼玉県病院内保育所運営費補助金	埼玉県	—	2,434	2,434	—	—
新人看護研修補助金	埼玉県	—	625	625	—	—
特定求職者雇用開発助成金	埼玉県労働局	—	150	150	—	—
キャリアアップ助成金	埼玉県労働局	—	338	338	—	—
両立支援等助成金	埼玉県労働局	—	4,657	4,488	169	未収金
特定保健指導補助金	埼玉県医師会 健保組合	—	150	150	—	—
認定看護師等育成事業補助金	埼玉県	—	411	—	411	未収金
新型コロナ医療提供補助金経費助成金	埼玉県	32,677	—	32,677	—	—
新型コロナ医療提供補助金協力支援事業補助金	埼玉県	17,250	—	17,250	—	—
新型コロナ感染症医療提供体制支援事業費補助金	埼玉県	—	277,958	82,945	195,013	未収金
新型コロナ感染症対策設備整備事業補助金	埼玉県	—	8,581	—	8,581	未収金
新型コロナワクチン個別接種協力金	埼玉県	—	4,774	4,774	—	—
新型コロナワクチン接種協力金	狭山市	—	2,244	2,244	—	—
新型コロナ感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金	埼玉県	—	3,927	—	3,927	未収金
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策特別支援金	埼玉県	—	34,099	34,069	30	未収金
原油価格高騰対策事業特別交付金	入間市	—	100	100	—	—
小学校等休業等対応特別助成金	埼玉県労働局	—	738	738	—	—
計		49,927	341,340	183,136	208,131	

(5) 圧縮記帳をした固定資産

科目	圧縮記帳額（千円）
建物	4,535
医療用器械備品	1,389
その他の器械備品	1,093
計	7,018

法人名 医療法人 尚 寿 会
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	出資金	積立金			評価・換算差額等		純資産合計
		別 途 積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
令和4年3月31日 残高	167,740	2,249,869	1,118,608	3,368,478	△ 2,233	△ 2,233	3,533,984
会計年度中の変動額							
当期純利益			396,660	396,660			396,660
別途積立金の積立		300,000	△ 300,000	—			—
評価・換算差額等の当期変動額(純額)					△ 5,448	△ 5,448	△ 5,448
会計年度中の変動額合計	—	300,000	96,660	396,660	△ 5,448	△ 5,448	391,212
令和5年3月31日 残高	167,740	2,549,869	1,215,268	3,765,138	△ 7,681	△ 7,681	3,925,197

様式第五号

法人名 医療法人 尚 寿 会

所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	3,352,165	4,535	4,535	3,352,165	1,885,311	66,058	1,466,854
	建物附属設備	2,652,744	53,874	36,800	2,669,819	2,285,249	48,656	384,570
	構築物	372,884	1,810	—	374,694	317,052	8,324	57,642
	医療用器械備品	95,011	3,624	2,089	96,546	92,673	2,232	3,872
	その他の器械備品	204,819	25,206	5,036	224,988	181,834	18,343	43,154
	機械装置	8,681	—	—	8,681	8,305	514	375
	車両運搬具	34,236	—	—	34,236	34,236	1,353	0
	土地	952,801	3,000	—	955,801			955,801
	計	7,673,344	92,051	48,461	7,716,933	4,804,663	145,484	2,912,270
無形固定資産	電話加入権	1,366	—	—	1,366			1,366
	ソフトウェア	3,899	1,832	—	5,732	3,377	328	2,354
	水道施設利用権	5,239	—	—	5,239	3,922	228	1,316
	計	10,505	1,832	—	12,338	7,300	557	5,038
その他の資産	投資有価証券	196,331	5,022	18,128	183,225			183,225
	長期貸付金	407	—	407	—			—
	職員等長期貸付金	154,463	40,744	37,548	157,660			157,660
	長期未収金	1,725	—	432	1,293			1,293
	役員長期未収金	440,213	—	600	439,613			439,613
	貸倒引当金	△ 5,431	—	△ 599	△ 4,831			△ 4,831
	保険積立金	113,076	12,543	—	125,619			125,619
	敷金	50,862	52	1,101	49,813			49,813
	繰延消費税額等	13,029	4,156	7,462	9,722			9,722
	繰延税金資産	65,859	2,118	3,108	64,869			64,869
	その他の資産	3,310	—	190	3,120			3,120
	計	1,033,847	64,637	68,379	1,030,105			1,030,105

(注1) 建物の当期減少額は国庫補助金等圧縮記帳額4,535千円を含んでおります。

(注2) 建物附属設備の当期増加額は空調設備の更新取得が主な要因であります。

(注3) 建物附属設備の当期減少額は空調設備の更新除却が主な要因であります。

(注4) 医療用器械備品の当期減少額は国庫補助金等圧縮記帳額1,389千円を含んでおります。

(注5) その他の器械備品の当期減少額は国庫補助金等圧縮記帳額1,093千円を含んでおります。

独立監査人の監査報告書

医療法人 尚寿会
理事会 御中

令和5年6月19日

鈴木公認会計士事務所
東京都千代田区

公認会計士 鈴木 康二

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人尚寿会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載事項は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び付属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の

この写しは原本と相違ないことを証明します。

令和5年6月30日

医療法人 尚寿会 理事長 實積英彦

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上